

公共事業事前評価調書(平成 22年度予算要望)

所管課: 港湾課

担当班: 計画調査班

事業名	本部港環境整備事業 本部港渡久地地区港湾改修事業	事業区分	港湾事業	事業主体	沖縄県
事業箇所	本部港渡久地地区				
事業の諸元	緑地 A=2,500㎡ 臨港道路 L=290m				
事業の概要	本部港渡久地地区は、那覇や周辺離島への連絡拠点として、また、かつお漁の基地港として栄えたが、その後、こうした機能は移転・衰退し、現在は水納島航路を中心にダイビング船や遊覧船の発着基地として、また、漁業活動の拠点として利用されている。そのうち水納島航路の乗降客は年間約20万人であり、その他多くの利用者が訪れているが、周辺に観光機能がないことから、まちを素通りしている状況にある。よって、魅力あるみなとまちづくりのため、みなとと周辺市街地を結ぶ空間として、緑地及び臨港道路の整備を行う。				
事業の必要性・効果等	<p>《必要性》 本部港渡久地地区は、みなとの魅力向上を図り、みなとを中心とした魅力あるまちづくりを推進するため、緑地を整備する。また、みなとへのアクセス向上を図るため、臨港道路を整備する。</p> <p>《効果》 周辺の道路事業や河川事業と連携した事業を行い、みなとへのアクセスの向上やみなと及び周辺市街地の魅力向上が図られることにより、周辺市街地への人の流れが期待でき、衰退する中心市街地の活性化が図れる。</p>				
事業期間	事業採択	平成 22年度	完了(予定)	平成 23年度	
全体事業費	3.0	(億円)	補助・単独の別	補助	補助率 9/10, 6/10, 4/10
事業着手の熟度・上位計画との整合性	本部町は、平成18年に有識者を含めた調査研究会を行い、みなとまちづくりの計画を取りまとめている。また、平成19年度からは、本部町と県の関係機関による「本部町まちづくり検討協議会」を設置し、複数事業の連携による本部町の活性化を目指し、協議を行っている。				
環境への配慮	緑地の整備により緑陰を形成し、周辺環境の美化に努める。				
関係する地方公共団体等の意見	本部町より、緑地及び臨港道路整備の要請がある。				
概要図(位置図)					